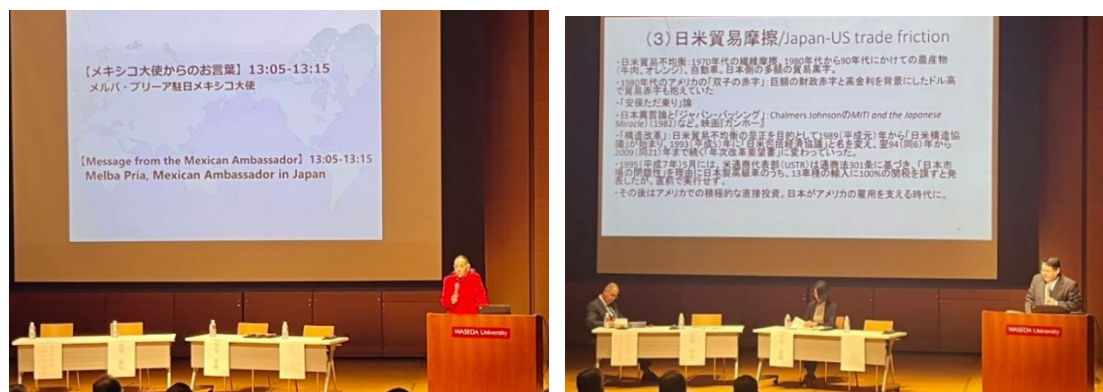


2024 年 2 月 25 日、早稲田大学小野記念講堂にて「貿易、戦略外交、移民：日本・メキシコ・米国の三極間における産官学連携」と題した国際シンポジウムが開催されました。2024 年には、日本、メキシコ、米国の 3 か国で重要な選挙が行われ、それぞれの国が新たな指導者を選出しました。現在、これらの国々は、貿易、安全保障、移民に関する複雑な政策課題に直面しています。本シンポジウムは、産業界や異なる世代をつなぐ「知の創造ネットワーク」を構築し、学術、政策、社会的な洞察を深めることを目的としています。本シンポジウムでは、産官学から多くの参加者を迎え、日米墨の著名なスピーカーによる報告が行われました。シンポジウムを通じて、現在直面している課題を明確にし、日本・メキシコ・米国の協力関係を強化することの重要性が改めて確認されました。



早稲田大学のケイト・エルウッド国際部長による開会の挨拶に続き、メルバ・プリーア駐日メキシコ大使が挨拶を行い、シンポジウムが幕を開けました。大使は、日本、メキシコ、米国が長年にわたり深い関係を築いてきたことに触れ、率直な対話と議論がグローバルな課題に対する協力関係をさらに強化する上で重要であると強調しました。また、今年が日本とメキシコの経済連携協定（EPA）締結 20 周年にあたることに言及し、両国がこの協定を通じて大きな恩恵を受けてきたことを述べました。

政治・外交をテーマとした最初のパネルでは、メキシコ・シェインバウム大統領と米国・トランプ大統領の就任を受けた現在の地政学的課題、およびメキシコ、日本、米国への潜在的な影響について議論が交わされました。馬場香織氏（北海道大学）は、シェインバウム大統領の安全保障政策について分析し、高い支持率にもかかわらず、治安が依然として国内最大の課題であると指摘しました。トランプ大統領がメキシコ製品に 25%の関税を課す可能性を示唆し、さらにメキシコの麻薬カルテル 6 団体をテロ組織に指定する動きを見せる中、モレナ政権はシェインバウム氏の戦略に沿った憲法改正（根本原因への取り組み、国家警備隊の権限強化、情報収集の中央集権化等）を実施したことを説明しました。しかし、限られた財源や、国家安全保障と治安維持の境界の曖昧さが、成果を妨げる可能性があるとして指摘しました。前嶋和弘氏（上智大学）は、歴史認識をめぐる対立や、トランプ政権下での貿易摩擦を理由に、米国にみられる曖昧さを指摘しました。同氏は、不安定と見られがちなトランプ外交には明確な取引の論理が存在しており、日本も今後の交渉においてこれを考慮すべきだと主張しました。ラファエル・フェルナンデス・デ・カストロ氏（カリフォルニア

大学サンディエゴ校）は、トランプ大統領によるメキシコへの圧力が加速していることを指摘しました。その具体例として、大量の国外追放、北米自由貿易協定（USMCA）の再交渉、関税措置、軍事的脅威などが挙げました。同氏は、メキシコがトランプ大統領に対して戦略的に対応していることを強調し、不確実性が高まる中で日本とメキシコの関係を一層強化する必要があると訴えました。



貿易をテーマとした2つ目のパネルでは、米国、メキシコ、日本の経済関係、特に日本のメキシコへの投資とトランプ大統領の新たな通商政策について議論が行われました。パネルの司会は、手島健介氏（同志社大学）が務めました。内山直子氏（東京外国語大学）は、メキシコが主要な自動車生産国として果たす役割、日本の投資ブーム（2012年以降）、およびUSMCAの規制、半導体不足、米国企業への優遇措置がもたらす新たな課題について強調しました。また、パンデミック後に日本からの投資が大幅に減少した一方、米中貿易戦争の影響で中国からメキシコへの直接投資が増加する可能性があることを指摘しました。森田清隆氏（日本経済団体連合会）は、日本、メキシコ、米国の経済連携協定について分析し、トランプ大統領の関税政策の脅威や、2026年に予定されるUSMCAの改定を踏まえ、日本とメキシコはより緊密な協力関係を築く必要があると述べました。フアン・カルロス・ベイカー氏（Ansleyコンサルティング、パンアメリカン大学）は、世界におけるメキシコの立場について論じ、同国が不安定な北の隣国（米国）に対して新たな影響力を持ちつつあると指摘しました。また、日本とメキシコはこれらの課題に共に取り組み、自由貿易を維持し、保護主義的な動きに対抗するため、戦略的かつ原則に基づいたアプローチを採用すべきだと主張しました。

第3パネルでは、国際協力と移民をテーマに、特にラテンアメリカおよびメキシコにおける移民の流れに対応するための地域的な傾向について議論が行われました。小原学氏（国際協力機構：JICA）は、JICAが難民の雇用機会を創出し、メキシコにおける移民・難民の受け入れと統合を促進するために行っている支援について説明しました。また、こうしたプログラムをさらに発展させるためには、日本とメキシコのパートナーシップを拡大することが重要であると強調しました。芹生太郎氏（米州開発銀行：IDB）は、同機関における日本の役割の重要性を指摘し、ベネズエラからの避難民、非正規移民、経済的圧力など、ラテンアメリカ地域における特定の動向に焦点を当て

ました。アンドリュー・セリー氏（移民政策研究所）は、メキシコが長年にわたり移民の中継地点として、そして近年では移民の目的地として果たしてきた歴史的な役割について検証しました。さらに同氏は、米国が強硬な移民政策をとる中、メキシコが、ラテンアメリカ諸国と米国との間で行われる移民問題交渉において重要な役割を果たすと提言しました。



学生によるパネルでは、各発表者が自身の研究や経験をもとに、メキシコ、日本、米国に関連する社会・経済・歴史的課題について議論を展開しました。杉田有香氏（東京外国語大学）は、メキシコでの留学経験について触れ、ショッピングモールと伝統的な市場（メルカード）の格差に着目しました。彼女は、インフォーマル経済の現状を分析し、ラテンアメリカにおける経済停滞、不安定、貧困を軽減するための対策を提案しました。渡邊結南氏（早稲田大学）は、国境地域のアイデンティティをめぐる歴史、ジェンダー、言語の問題について、グロリア・アンサルドゥアの理論を用いながら考察しました。彼女は、メキシコと米国の国境地域における経済的・文化的な緊張を分析し、国境が持つ多層的な意味について論じました。松崎太郎氏（東京外国語大学）は、ポルフィリオ・ディアス時代からロペス・オブラドール大統領の「マヤ鉄道」プロジェクトに至るメキシコの鉄道開発の歴史を検証しました。マヤ鉄道は観光用として設計されましたが、環境破壊の懸念から批判を受けている点を指摘し、大規模な観光プロジェクトよりも、国内の旅客鉄道の開発を優先すべきだと主張しました。セバスチャン・カンセコ・イバラ氏（早稲田大学）は、1848年の米国占領期のリトグラフを用いて、米国の歴史的な影響力がメキシコと日本にどのように及んできたかを考察しました。彼は、メキシコと日本の外交関係は長年にわたり米国によって仲介されてきたと指摘し、現在の政治的不確実性の中で、両国がより直接的かつ強固な協力関係を築く必要があると主張しました。

総括パネルでは、日本、メキシコ、米国における産業界、政府、学界をまたぐ今後の連携の可能性について議論が交わされました。中山保宏氏（経済産業省）は、日本とメキシコの経済関係について説明し、メキシコがかつて厳しいビジネス環境に直面していたことに言及しました。しかし、シェインバウム大統領の「メキシコ計画」によって国内製造業の活性化が進められており、これは日本企業にとっても新たな機会をもたらすものと指摘しました。また、中山氏は、長期的な視点で新たな協力機会を促進する重要性を強調しました。佐藤慎市氏（外務省）は、日本、メキシコ、

米国の歴史的および戦略的な関係性について言及し、貿易や学術分野における継続的な協力の必要性を提唱しました。特に、三国間の対話とパートナーシップを強化することが、今後の安定と発展につながると述べました。浜口伸明氏（神戸大学、ラテン・アメリカ政経学会）は、対話の促進や若手研究者の支援が、不確実性の時代において重要であると指摘しました。また、特に TPP や USMCA のような貿易協定の枠組みにおいて、学術団体が果たす役割の重要性を強調し、産官学の連携を強化することで、より持続可能な協力関係を築くことができると述べました。ラファエル・フェルナンデス・デ・カストロ氏は、第二期トランプ政権の誕生により、「パックス・アメリカーナ」が終焉を迎えつつあると警鐘を鳴らしました。世界的に権威主義が台頭し、移民問題や経済不安が広がる中、同氏は悲観的な見通しを示し、今後の地政学的な緊張の高まりを予測しました。

最後に、早稲田大学政治経済学術院長の鎮目雅人氏による閉会の挨拶が行われ、シンポジウムは幕を閉じました。鎮目氏は、不確実性が高まる世界において対話の重要性が改めて示されたシンポジウムであったことを強調し、今後もこのような取り組みが必要であると述べました。また、早稲田大学は引き続き、アジア太平洋地域における協力関係の構築に尽力していく意向を示しました。

（報告・写真：アナ・エレナ・パスコー・ロドリゲス、監修：高橋百合子）